

大 学 教 第 1 4 4 号
平 成 26 年 4 月 28 日

文部科学大臣 殿

大野町長 宇佐美 晃三 印

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙のとおり平成26年度～平成27年度までの施設整備計画を提出します。

施設整備計画

都道府県名	岐阜県
市町村名	大野町

- 1 計画名称 大野町公立学校等施設整備計画
- 2 計画作成主体 大野町
- 3 計画期間 平成 26 年度 ～ 平成 27 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H26.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟					
		(b)		耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟	
小学校 6 校	18 棟	8 棟	100 %	8 棟	0 棟		
中学校 2 校	9 棟	2 棟	100 %	2 棟	0 棟		
高等学校 校	棟	棟	%	棟	棟		
特別支援学校 校	棟	棟	%	棟	棟		
幼稚園 校	棟	棟	%	棟	棟		
学校給食施設							
単独校調理場 - 箇所							
共同調理場 1 箇所							
スポーツ施設							
学校水泳プール 8 箇所							
学校武道場 1 箇所							
社会体育施設 - 箇所							

②その他、特記すべき状況・課題

平成19年度から平成21年度の施設整備計画に計上した中学校・小学校耐震化事業は、計画どおり実施することができ、耐震化率100%となった。平成23年度には、各小学校に太陽光発電設備及び蓄電地を整備、また、中小学校にエレベーターを設置しエコスクール、バリアフリー化を行った。平成24年度から平成25年度には、小中学校に太陽光発電設備及び蓄電地を整備しさらなるエコスクール化を図った。平成26年度から平成27年度にかけては、町内の小中学校全8校で体育館の非構造部材耐震化や障害対応のエレベーター、自動ドア、スロープ、トイレ等の整備を図り、安全な教育環境の充実を図る。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
	うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→	(目標)
小学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
中学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
高等学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
特別支援学校	棟	棟	棟	棟	棟		→
幼稚園	棟	棟	棟	棟	棟		→

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

平成22年度から平成23年度にかけ、地球温暖化対策の推進や環境教育・防災教育への活用をはかるため、町内6校ある小学校に太陽光パネル・蓄電地を設置した。
 平成24年度から平成25年度にかけては、町内2校ある中学校に太陽光パネル・蓄電地を設置した。
 平成26年度から平成27年度にかけては、町内の小中学校全8校で体育館の非構造部材耐震化や障害対応のエレベーター、自動ドア、スロープ、トイレ等の整備を図り、安全な教育環境の充実を図る。

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※（様式2、3）

7 5の目標に対して行う事後評価について

計画の初年度に庁内において、5の目標の達成度合いについて計測するための指標等を検討し、計画期間経過後にその策定した指標等に基づき目標の達成度合いを計測し評価結果等を当町のホームページ等で公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】			備考
			うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備 防災機能強化(安全)非構造部材の耐震化	4	65,277,000	65,277,000	0	
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備					
③ 教育環境の質的な向上を図る整備					
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備					
小計		65,277,000	65,277,000	0	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業					
小計					
合計		65,277,000	(※) 65,277,000	0	

(※)様式3と一致すること。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】			備考
			うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備					
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備					
③ 教育環境の質的な向上を図る整備					
大規模改造(障害)エレベーターの整備		30,876,000	30,876,000	0	
大規模改造(障害)自動ドア、スロープ、障害者用トイレ		9,178,000	9,178,000	0	
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備					
小計		40,054,000	40,054,000	0	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業					
小計					
合計		40,054,000	(※) 40,054,000	0	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)		事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】			計画期間における 各事業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣工 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等	うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費	耐力度 4,500点 以下		Is値0.3 未満	Is値0.3 ~ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上				
南小学校 北小学校 東小学校 揖東中学校	③	2201	(特)地震補強	屋	R	1		16,536,000	16,536,000	0	26年度					平成26年9月	平成27年3月	
	③	2201	(特)地震補強	屋	R	1		15,279,000	15,279,000	0	26年度					平成26年9月	平成27年3月	
	③	2201	(特)地震補強	屋	R	1		17,651,000	17,651,000	0	26年度					平成26年9月	平成27年3月	
	③	2201	(特)地震補強	屋	R	1		15,811,000	15,811,000	0	26年度					平成26年9月	平成27年3月	
校								65,277,000	(※) 65,277,000	0								

(※)様式2と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)			事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】		計画期間における 各事業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣功 (予定日)	備考
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費		耐力度 4,500点 以下	Is値0.3 未満	Is値0.3 ～ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上			
揖東中学校	③	28	大規模改造(障害)	校	R	30,876,000	30,876,000	0										
揖東中学校	③	29	大規模改造(障害)	校	R	9,178,000	9,178,000	0										
校						40,054,000	40,054,000	0		(※)								

(※)様式2と一致すること。